

CITY OF YOKOHAMA

横浜市 サステナビリティボンド インパクトレポート

【令和6年度起債】

令和7年11月11日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

目次

- 1 ESG債発行のねらい
- 2 サステナビリティボンドについて
- 3 発行概要
- 4 投資表明一覧
- 5 充当事業とインパクト
- 6 参考

1 ESG債発行のねらい

横浜市の持続的な
発展に向けた
財政ビジョン

横浜市中期計画
2022～2025

～市場ニーズに合った市債の調達手法の多様化を進め、
安定的な資金調達に取り組む～

ESG債は、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達するために発行するものです。

横浜市では、財政ビジョンや中期計画の中で、市場ニーズに合った「市債の調達手法の多様化」を進め、安定的な資金調達に取り組むこととしており、ESG債の発行をその一つとして掲げています。

2 サステナビリティボンドについて

環境課題と社会的課題

それぞれの解決に向けたプロジェクトの両方に資金を充当



今回発行したサステナビリティボンドは、E S G債の中でも、環境課題と社会的課題のそれぞれの解決に向けたプロジェクト両方に資金を充当する市債です。

3 発行概要

令和6年度に発行したサステナビリティボンドの発行概要は以下の通りです。

銘柄名	横浜市 令和6年度第4回公募公債 (サステナビリティボンド)
年限	10年満期一括
発行額	80億円
利率	1.187%
条件決定日	令和6年(2024年)12月6日
発行日	令和6年(2024年)12月17日
償還日	令和16年(2034年)12月15日

※ 事前に公表した充当予定事業・充当額から変更、及び未充当額はありせん

横浜市HP：【ESG債】<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/esg-finance.html>

4 投資表明一覧

令和6年度に起債したサステナビリティボンドに投資表明をいただいた投資家をご紹介します。

愛知北農業協同組合	株式会社つま正	千葉県
会津よつば農業協同組合	株式会社テクノジャパン	豊橋信用金庫
石田建設株式会社	株式会社南里製作所	福井県医師信用組合
一関信用金庫	株式会社 浜商会	ふくしま未来農業協同組合
茨城みなみ農業協同組合	株式会社横浜銀行	北海道信用金庫
学校法人北見学園 認定こども園ムロノキッズ	株式会社横浜コンサルティングセンター	本牧埠頭倉庫株式会社
学校法人立花学園	岐阜県	みなみ信州農業協同組合
神奈川開発観光株式会社(戸塚カントリー倶楽部)	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 国際生態学センター	横浜港埠頭株式会社
株式会社 磯村	小林紙工株式会社	横浜新都市センター株式会社
株式会社 神奈川保健事業社	さがみ農業協同組合	横浜信用金庫
株式会社KSP	三和化成工業株式会社	利他の株式会社
株式会社小俣組	ジェイビーシー 株式会社	
株式会社 三徳	静岡市農業協同組合	
株式会社CIJ	社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会	
株式会社 四国銀行	大黒埠頭倉庫株式会社	

横浜市HP:【投資表明一覧2025/3/31時点】

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/esg-finance.files/20250331_ESG.pdf

5 充当事業とインパクト

神奈川東部方面線整備				事業概要		充当額	
1	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	クリーン輸送	本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上させる「相鉄・JR直通線」（西谷～羽沢横浜国大間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢横浜国大～日吉間）の二つの連絡線を整備	343百万円		
		プロジェクト	鉄道ネットワーク形成等				
		取り組むべき課題	温室効果ガスの削減				
		効果指標および 想定される効果	CO ₂ 排出量の削減※ 約 1,500t-CO ₂ /年 NOx 排出量の削減 約 14t-NOx/年 ※独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 「環境報告書2024」を参照				
市役所RE100推進事業				事業概要		充当額	
2	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	エネルギー効率	市役所RE100※の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため公共施設（区庁舎）のLED化を推進 ※RE100：自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うこと	100百万円		
		プロジェクト	市役所における脱炭素化				
		取り組むべき課題	温室効果ガスの削減				
		効果指標および 想定される効果	LED化率 57%				

5 充当事業とインパクト

公園整備事業 (（仮称）旧上瀬谷通信施設公園)		事業概要	充当額
3 グリーン適格 プロジェクト	カテゴリー	生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 持続可能な水資源及び廃水管理 気候変動への適応	100百万円
	プロジェクト	魅力ある公園の新設	
	取り組むべき課題	多様なニーズに応じた公園整備	
	効果指標および 想定される効果	実施面積 650,000(㎡)	

【現地の整備状況①】



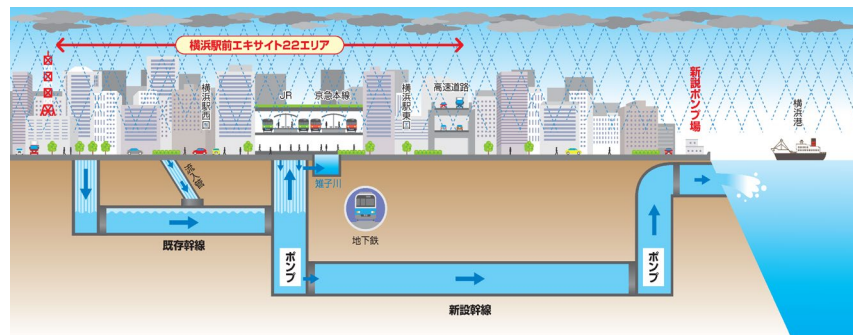
【現地の整備状況②】



5 充当事業とインパクト

下水道整備		事業概要	充当額
4	グリーン適格プロジェクト	<p>カテゴリ 気候変動への適応 汚染の防止及び抑制</p> <p>プロジェクト 流域治水の推進 下水処理機能の維持・管理</p> <p>取り組むべき課題 大雨に関する流域の安全度の向上 水質汚染の防止</p> <p>効果指標および 想定される効果 整備対象地区の対策完了率 88.3% 実施距離 30km/年</p>	<p>市域全域で、過去に浸水被害を受けた地区において、地域の雨水排水の骨格となる雨水幹線や雨水を貯留する調整池等の整備を実施</p> <p>3,457百万円</p>

【エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線と東高島ポンプ場の整備イメージ】



(出所：横浜下水道中期経営計画2022より)

【エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線発進立坑】



5 充当事業とインパクト

5

保育所等整備			事業概要	充当額
ソーシャル適格 プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	待機児童解消に向けて、地域の状況 に基づき、既存の保育所等や幼稚園 を最大限活用するために、既存保育 所の増床・増築・改修等への補助事 業等を実施	10百万円
	プロジェクト	子育て・教育環境の整備		
	対象となる人々	子ども、子育て世帯		
	取り組むべき課題	将来にわたり、安心して子どもを 産み育てられる環境づくり		
	効果指標および 想定される効果	定員数 1,290人		

特別養護老人ホーム整備				事業概要	充当額
6	ソーシャル適格 プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント		700百万円
		プロジェクト	高齢者福祉の充実		
		対象となる人々	高齢者		
		取り組むべき課題	地域包括ケアシステムの構築・推進		
		効果指標および 想定される効果	整備数 利用者数見込	449人分 420人	
		要介護3以上の方がおおむね6か月 以内に特別養護老人ホームへ入所で できるように、施設整備に対する助成 を行い、整備促進を図る			

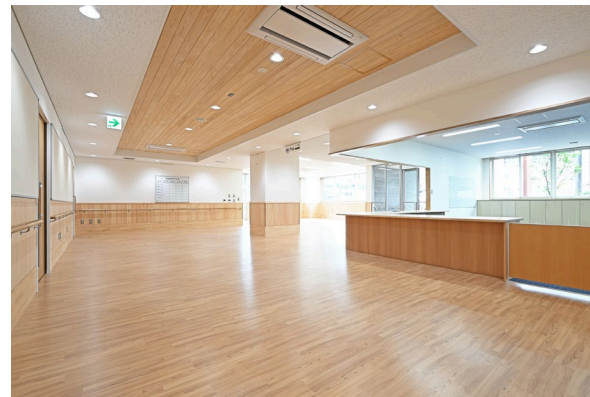
5 充当事業とインパクト

地域ケアプラザ整備				事業概要	充当額	
7	ソーシャル適格 プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント		身近な地域課題に取り組み、地域の 福祉保健活動を育成・支援するた めの重要な機能を果たすほか、地域包 括支援センターとして高齢者の相談 支援を行うことを目的とした 横浜市146館目となる 上永谷駅前地域ケアプラザの整備	20百万円
		プロジェクト	高齢者・障害者福祉の充実			
		対象となる人々	高齢者、障害者			
		取り組むべき課題	地域包括ケアシステムの構築・推進			
		効果指標および 想定される効果	整備数 1件			

【上永谷駅前地域ケアプラザ 外観】



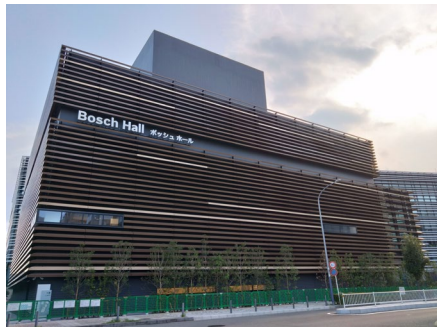
【上永谷駅前地域ケアプラザ 受付】



5 充当事業とインパクト

文化施設整備		事業概要	充当額
8	ソーシャル適格プロジェクト	必要不可欠なサービスへのアクセス	2,000百万円
	プロジェクト	地域社会における孤独・孤立の解消や地域コミュニティの充実	
	対象となる人々	孤独・孤立した状況、または、潜在的に同状態に陥る可能性のある人々含む地域住民	
	取り組むべき課題	共生社会の実現	
	効果指標および想定される効果	施設概要 都筑区民文化センター 令和7年3月16日開館 利用者目標 10万人/年	
		市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターの各区の特性に応じた整備	

【都筑区民文化センター（ボッシュホール）外観】



【都筑区民文化センター（ボッシュホール）ホール内】



5 充当事業とインパクト

小中学校整備		事業概要	充当額
9	ソーシャル適格プロジェクト		
	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	
	プロジェクト	子育て・教育環境の整備	
	対象となる人々	子ども、子育て世帯	
	取り組むべき課題	子どもたちの可能性を広げる教育の推進と魅力ある学校づくり	
	効果指標および想定される効果	整備数 22 件 利用者数見込 13,261 人	250百万円

【菅田の丘小学校（外観）】



【菅田の丘小学校（廊下）】



5 充当事業とインパクト

児童福祉施設整備				事業概要	充当額
10	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	増加する児童虐待対応と支援強化のため、児童相談所の新設の推進及び再整備を実施 東部児童相談所（仮称）の設計及び工事 南部児童相談所の狭あいや老朽化、バリアフリーへの対応等のための再整備 北部児童相談所の執務室拡張工事	520百万円
		プロジェクト	児童虐待対策の充実		
		対象となる人々	子ども		
		取り組むべき課題	子どもたちの健やかな育ちを守る取組の推進		
		効果指標および想定される効果	施設定員数 97人		

障害者支援施設整備（松風学園再整備）				事業概要	充当額
11	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	築35年以上経過している松風学園の再整備事業 居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させ個室化等を図る	500百万円
		プロジェクト	障害児・者支援の充実		
		対象となる人々	障害者		
		取り組むべき課題	障害の有無によらず社会参加が可能な社会の実現		
		効果指標および想定される効果	利用者数見込 55人		

6 【参考】横浜市のご紹介 GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）

開催概要

位置付け：最上位(A1)の国際園芸博覧会
※日本では1990年の大阪花の万博以来のA1クラス開催

開催場所：旧上瀬谷通信施設（横浜市旭区・瀬谷区）

博覧会区域：約100ha（内、会場区域80ha）

開催期間：2027年3月19日～9月26日（約6か月間）

参加者数：1,500万人
※地域連携やICT（情報通信技術）活用などの多様な参加形態を含む。有料来場者数1,000万人以上

会場建設費：最大417億円

テーマ：幸せを創る明日の風景
～Scenery of the Future for Happiness～

開催主体：GREEN×EXPO協会
（公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会）

- 気候変動と生物多様性の損失という地球規模の課題解決に向けて、環境と共生する未来のグリーン社会のあり方を皆様と共に考え、世界に向けて発信。
- グリーン社会を実現する最新のテクノロジーや、「農」と「食」を通じたウェルビーイングの追求などにより、地球と生きる未来の姿を体感。



GREEN
×
EXPO
2027
YOKOHAMA JAPAN

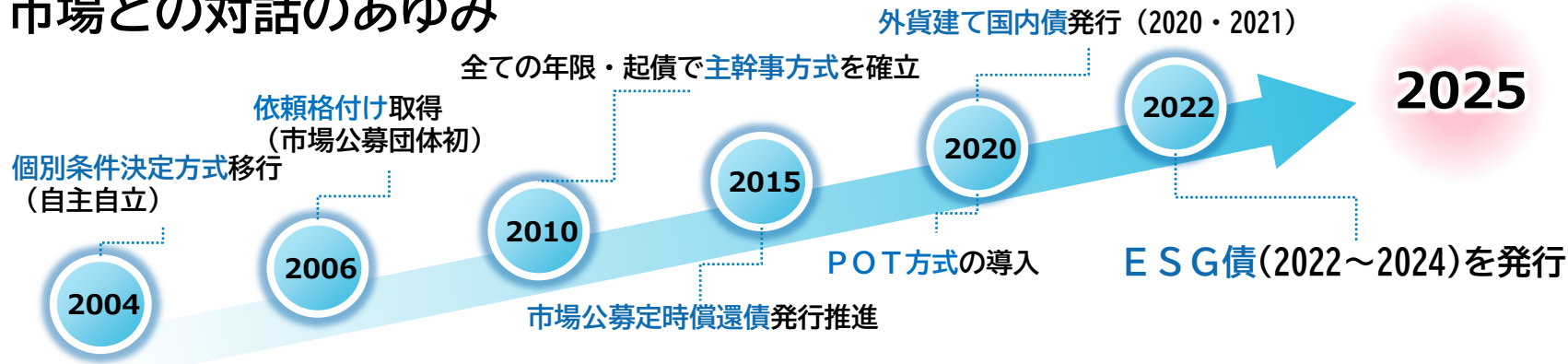
公式マスコットキャラクター
「トゥンクトゥンク」



画像：GREEN×EXPO協会提供

6 【参考】横浜市のご紹介-横浜市債について

市場との対話のあゆみ



格付け・リスクウエイト

- ムーディーズ社による
- 地方自治体の格付け状況

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市6団体	A1 / 安定的
都道府県3団体	A1 / 安定的

日本国債と同等の格付け

- B I Sリスクウエイト

国債	横浜市債 (地方債)	政府保証債	財投機関債
0%	0%	0%	10%以上

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市

財政局財政部資金課市債係

〒231-0005

神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話 : 045-671-2240

Fax : 045-664-7185

Email : za-sisai@city.yokohama.lg.jp

横浜市オープンデータポータル

横浜市財政見える化ダッシュボード

横浜市公債管理レポート2024

<https://data.city.yokohama.lg.jp/>

<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/report/kousaikanri_report.files/0091_20250321.pdf

本資料における見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。本資料のご利用に際してはご自身でご判断をお願いいたします。